

放射線療法の提供体制構築に資する研究（21EA1010）

研究分担者 霜村 康平 京都医療科学大学 医療科学部 講師
研究協力者 遠山 尚紀 東京ベイ先端医療・幕張クリニック 医学物理士

研究要旨

国内の放射線治療実施施設及び放射線治療に携わる物理技術専門職者を対象に業務実態調査を実施する。得られた結果にて、良質な放射線治療提供体制の構築と適切な物理技術専門職の人員配置に必要な根拠を明らかにし、医療体制へ反映するための施策を放射線治療に関連する団体と連携し提案する。

A. 研究目的

近年、数多くの高度な技術が必要な放射線療法が行われる一方、高度な知識と技術をもった放射線治療専門医、核医学専門医、診療放射線技師、医学物理士、放射線療法認定看護師などの不足や地域遍在性等が問題化している。我が国ではがん対策推進基本計画に基づき放射線診療体制の整備に努めており、2017年第3期がん対策推進基本計画では「標準的な放射線療法の提供体制の均てん化、高度な放射線療法の都道府県を越えた連携体制や医学物理士等の必要な人材のあり方」を取り組むべき課題としている。しかし、実際には本課題は進んでいない。

本研究では、診療放射線技師を含めた放射線治療に携わる物理技術専門職者が実施する実業務量および内容を把握し、「良質な放射線治療提供体制の構築」のための適切な人員配置を明らかにし、課題解決の為の提案をする。

B. 研究方法

放射線治療実施施設および物理技術専門職者（診療放射線技師および放射線治療専門放射線技師に加え、放射線治療に携わる医学物理士および放射線治療品質管理士）を対象に施設と個人に分けてアンケート調査を行う。

アンケート調査項目は、国立がんセンター中央病院 岡本裕之先生と東京ベイ先端医療・幕張クリニック 遠山尚紀先生、放射線治療方法（高エネルギーX線治療、密封小線源治療、粒子線治療）を専門分野とする高い知見を有する物理技術専門職者、本邦の放射線治療を支える関連団体（日本医学物理学会、日本医学物理士会、日本医学物理士認定機構、日本診療放射線技師会、日本放射線技術学会、日本放射線腫瘍学会、日本放射線治療専門放射線技師認定機構、放射線治療品質管理機構）の代表者を中心にアンケート項目を検討する。さらに、放射線治療提供体制の構築には、地域性の考慮も必要なため、放射線治療に携わる各都道府県を代表する物理技術専門職者に意見を伺いアンケート内容を改善する。

（倫理面への配慮）

アンケート調査対象は個人を対象とし、個人の能力に関する調査などが含まれるため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき、研究対象者から適切な同意を受ける。具体的には、研究の概要を説明した文書をアンケート用紙とともに配布し、アンケート用紙に調査協力への同意に関するチェックボックスを設け、記入されたことをもって適切な同意が取得され

たものとする。施設アンケートに関しても同様にして研究対象施設より同意を得る。本アンケート調査は、国立がん研究センター研究倫理審査委員会の審査を受ける。さらに、アンケート回答情報は、国立がんセンター内にて管理し、施設もしくは個人が特定される情報を削除し、解析に協力する。

C. 研究結果

調査対象となる施設および対象者を決定した。調査項目として、施設用（治療件数、治療実施状況、スタッフ数、放射線治療における各業務の遂行必要時間等）と個人用（各業務に対する従事時間と業務能力調査項目）を作成した。調査項目は、良質な放射線治療提供体制の構築と適切な人員配置について提言するに必要な情報の収集が可能である。次年度は、施設アンケート回答用表計算シートおよび個人アンケート回答用フォームの作成を実施し、2022年5月中にアンケートを実施する予定である。なお、本研究は、2022年4月6日に国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて承認された（課題番号 2021-476）。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし